

貸借対照表

(平成29年12月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	535,453,360	流 動 負 債	124,196,809
現金及び預金	378,265,102	未払費用	52,824,968
受取手形	2,872,848	未成工事受入金	50,050,000
売掛金	7,259,711	未払消費税	5,416,000
未収入金	7,394,800	預り金	3,125,529
商 品	1,982,719	関係会社短期債務	132,476
未成工事支出金	71,744,135	未払法人税等	12,647,836
前払費用	1,603,084		
立替金	1,133,190		
関係会社短期債権	63,697,771		
貸倒引当金	△ 500,000		
固 定 資 産	437,744,205		
有 形 固 定 資 産	220,797,499		
建 物	29,073,610	負 債 合 計	124,196,809
建物附属設備	7,258,163	純 資 産 の 部	
構 築 物	717,490	株 主 資 本	849,000,756
車 輛 運 搬 具	2	資 本 金	20,000,000
工 具 器 具 備 品	125,101	利 益 剰 余 金	829,000,756
土 地	183,623,133	利 益 準 備 金	5,000,000
無 形 固 定 資 産	712,501	その他利益剰余金	824,000,756
電 話 加 入 権	483,697	別 途 積 立 金	780,000,000
水道施設利用権	228,804	繰越利益剰余金	44,000,756
投資その他の資産	216,234,205		
投資有価証券	216,234,205	純 資 産 合 計	849,000,756
資 産 合 計	973,197,565	負 債 ・ 純 資 産 合 計	973,197,565

個別注記表

(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産(商品)

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。

(4) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純利益

当期純利益は 38,409,535 円であります。